

平成23年度

新設組合紹介

数多くの設立相談が寄せられた中から、平成23年度には3組合が法人化され、本会のメンバーに加わりましたのでご紹介します。(設立順・敬称略)

■桐生測量設計業協同組合



森理事長

桐生市内の測量設計業者のノウハウや人的資源を結集し、発注者・開発業者等の求める高いレベルの品質・コスト・納期を確立することにより、組合員企業の受注の安定を図る。また、スケールメリットを活かし、諸物資の共同購買を行うほか、技術やコンプライアンスについて共同で研究する。さらには災害時応援協定等、地域社会への貢献に努める。

理事長 森 末廣
組合員数 5人
所在地 桐生市広沢町6-256-1
電話番号 0277-40-2621
FAX 0277-40-2630
地区 桐生市
出資金 50万円
組合員資格 測量業
主な事業 共同受注、共同購買、教育情報、福利厚生
設立 平成23年8月1日

■群馬県オートバイ事業協同組合



城田理事長

県内の二輪自動車小売業が一致団結し、任意組織である群馬県オートバイ協議会を発展的に解消。各種共同事業を通じて組合員の経営の合理化と体質の改善を図る。さらには、ユーザーや社会に対する信頼と責任を果たすため、二輪自動車の健全な普及を図り、業界のさらなる発展と社会的地位の向上を目指す。

理事長 城田新一
組合員数 22人
所在地 高崎市巾尾町456-4
電話番号 027-361-0222
FAX 027-363-2536
地区 群馬県
出資金 66万円
組合員資格 二輪自動車小売業
主な事業 共同購買、ローン斡旋、共同宣伝、教育情報、福利厚生
設立 平成24年1月20日

■アグリスファーム協同組合



岩井理事長

農産物の生産事業者による組織化。農業生産者の仕事量に見合った収益確保が困難な中、生産のみならず加工・流通・販売を主体的かつ総合的に行う6次産業化に取り組む。新たな流通方式や販売チャネルの開拓、組合ブランド品の開発等の調査研究を進めながら、共同購買・販売を実施する。

理事長 岩井雅之
組合員数 4人
所在地 前橋市問屋町1-1-1
電話番号 027-219-3100
FAX 027-219-3101
地区 前橋市、高崎市及び沼田市
出資金 100万円
組合員資格 耕種農業
主な事業 共同購買、共同販売、調査・研究、教育情報、福利厚生
設立 平成24年2月20日

中央会

平成24年度第1回理事会開催

4月20日、前橋市・ぐんま共済会議室において、理事27人、監事2人の出席を得て、本年度第1回目の理事会を開催した。

当日は異動により新たに県産業経済部長となつた根岸富士夫氏も来賓として出席。根岸部長は、「県職員も積極的に中小企業に向いて、見て、話を伺うよう指示している。現場にあつてこそ中小企業者の真の要望や気持ちを理解することができる」と挨拶。

続いて金子会長は、次のように開会の挨拶。

「景気は、依然として厳しい。欧州に端を発する世界経済の減速に加え、原発事故による電力供給の制約やアフレの影響、雇用情勢の悪化も懸念される。政府の数次にわたる補正予算により、中小企業支援策も打ち出されているが、需要低迷や受注減による収益悪化が顕著になる中で、記録的な円高や原油価格の高止まり等の要因が



根岸部長



金子会長

加わり、中小企業の先行きは不透明感を増す一方だ。

このような厳しい経営環境にあつて、東京電力は電気料金的大幅な値上げを発表、実施した。会員組合からは悲痛な叫びが数多く寄せられている。本会では、県内経済団体と連携して、1月20日付、東京電力群馬支店長あてに、値上げの見直しを求める要望を行い、群馬県知事にも協力を要請した。

昨今の経営環境は、個々の中小企業の自助努力だけでは対応できない。協同の力で苦境を克服していくことが必要だ。今こそ、組合をはじめとする中小企業連携組織の機能や役割の重要性が改めて見直されており、その「絆」の力に大きな期待が寄せられている。

本会は、中小企業連携組織の専門機関として、「絆」の力を活かした組合組織の強化と共同事業のさらなる充実に向けた支援を積極的に推進していく。

本年度も役員一丸となつて、中小企業の難局打開に向け、事業の推進と充実をめぐる。役員皆様の一層のご支援ご協力を願う。

この後、金子会長が議長となり、議案審議に入った。

最初に、平成23年度事業報告・収支決算が事務局より説明され、布施光一監事が監査報告を行った。また、平成24年度事業計画・収支予算では、「組合組織の強化と活動支援」をはじめとする7項目の重点活動目標が示され、各議案とも原案通り通常総会提出議案として決定された。



講習会開催

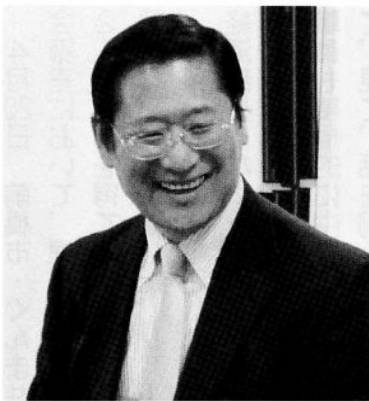
新入社員研修開催

— 社会人常識を身につける —

4月6日、太田市・東毛産業技術センターにおいて、太田流通センター卸協同組合（青木規夫理事長、組合員27人）を対象に講習会を開催した。

当日は、経営教育コンサルタントの雨宮利春氏が講師を務め、組合員企業の新入社員を対象に、社会人として身につけておかなければならない基本的なエチケットや、ビジネスマナーなどを中心に1日をかけて研修が行われた。

雨宮氏はまず、目指すべき社会人としてのあり方について解説。「これからの時代に求められる人材は、与えられた課題や目標の達成を目指すだけでなく、自ら考え、行動し、自分が何をすべきかの方向性を定め、主体的に業務に取り組む『自律型』人材である」ことを強調。



雨宮利春氏

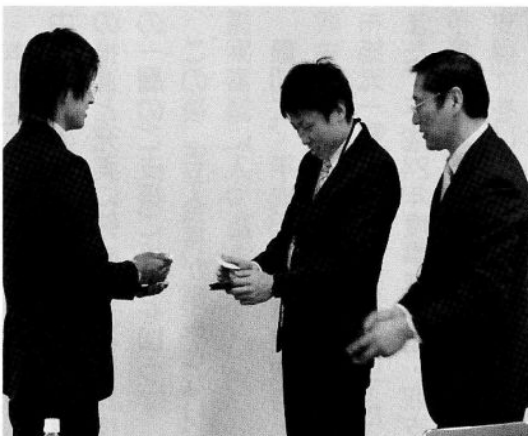


次いで、社会人のあり方や学生との違いについての説明がなされ、基本的なビジネスマナーについての理解促進テストが行われた。初めに個人で問題を解いた後、グループでそれぞれの解答に対する検討を行う形で進行。

午後に入り、挨拶と名刺交換の実習を行った後、正しい言葉づかいや電話のマナー、仕事の進め方等についての実習形式の講義が行われた。

仕事の進め方については、「仕事のプライオリティ」について、グループ討議を行い、仕事の優先順

名刺交換実習



挨拶実習

位の決定について学んだ。最後に、職場に配属になってから気をつけることを各自が考え、これを自身の決意として、すべての研修を終了した。

後継者育成支援事業を実施

～ 財務諸表を使いこなすために ～

4月5日、高崎市・高崎トラツク会館において、高崎地区運送事業協同組合青年経営者研究部会（山澤康秀会長、会員24人）を対象に、後継者育成支援事業を実施した。

当日は、「経営に使える数字のハナシ～自社経営を見直そう～」をテーマに、税理士の小澤昌人氏を講師に迎えた。

小澤氏は、税理士の視点から中小零細企業を取り巻く経営環境の厳しさ、中小企業への資金繰り支援策について、まず触れた。

その中で、金融円滑化法の延長について、企業からの貸し付け条件変更の申し出に対して、金融機関が可能な限り応じるという趣旨ではあるが、金融機関の融資担当者、企業の経営内容を決算書等から厳しくチェックしていると説明した。



小澤昌人氏

また、2月1日に公表された「中小会計要領」について、その意義を説明した。中小会計要領に従った会計処理を行うことで、自社の財務情報や経営状況を正確に説明することができる。これは、金融機関等の利害関係者に対して特に有効であり、日頃の適正な会計処理が重要であるとした。

その後、財務諸表の基本を実践的に学ぶため、参加者が持参した各社の決算書類の数字を用いて、貸借対照表、損益計算書の見方・活かし方等についての解説が行われた。

貸借対照表は、社長の意識の差が出てしまう計算書類であるとした上で、貸借対照表から見た財政状況はどうか、自己資本は充実しているか、債務超過になっていないかなどについて、それぞれ確認を行った。

次いで、変動損益計算書について、損益計算書との違い、その特徴についての解説が行われた。そして、費用科目を変動費と固定費に実際に区分して、限界利益がどの位なのかなどについて、それぞれ確認を行った。

変動損益計算書は、法令によつ



て作成が義務付けられてはいませんが、企業の内部管理に役立つため、作成することが勧められた。

締め括りとして、決算書を見ることで現実を把握し、その現実から目をそらさず自社経営の改善に邁進して欲しい旨が強調された。

後継者育成支援事業を

ぜひ活用下さい！

次代を担う後継者の経営能力の向上を図り、実践的な知識を習得するため継続的な研修会を開催します。

詳細・申し込み等は、本会開発課までお問い合わせ下さい。